



ORIX Group Purpose & Culture

ビジネスのグローバル化が進み、サステナビリティへの取り組みが求められる中、企業が果たすべき役割は大きくなっています。

役職員がグローバルで一体となり、こうした世界的な流れに対応していくため、ORIX Group Purpose & Cultureを導入しました。

オリックスは、グローバルでさらなる一体感を醸成し、世の中がよりよい方向へ進むきっかけとなる、“未来をひらくインパクト”を生み出すことで、社会へ貢献してまいります。

Purpose

存在意義

Purposeは、
オリックスグループの
社会における
存在意義であり、
私たちのすべての
活動の根幹と
なるものです。

Culture

価値観

Cultureは、
Purposeを実現
するために、世界中の
オリックスグループ社員
が大切にする
共通の価値観です。

**変化に挑み、
柔軟な発想と知の
融合で、未来をひらく
インパクトを。**

**多様性を
力に変える。**

異なる視点や専門性を持った
仲間と意見を交わし、
垣根を越えて協力し合います。

**挑戦を
おもしろがる。**

独自の価値を生み出すための方法を考え抜き、
取るべきリスクを見極めたうえで、
新しいことにも前向きに取り組む続けます。

**変化に
チャンスを見出す。**

広い視野で時代の流れを捉え、
変化の兆しに対していち早く行動を起こし、
自らが進化する機会にしていきます。

私たちオリックスグループは、祖業であるリースを起点に、
「隣へ隣へ」と事業領域を広げ、多角的に事業を展開する
ユニークな企業グループとなっています。

そんな私たちだからこそ培ってきた強みがあります。

それは、時代の要請をいち早く捉え、それに応えるための
ビジネスの芽を見出すこと。その芽を育てるために、
既存の枠組みにとらわれない“柔軟な発想”と、
幅広い知見を生かす“知の融合”で、
独自のこたえを作り出すこと。

この強みを生かして、私たちは自ら挑戦し、
挑戦する人々を支援することで、
世の中がよりよい方向に進むきっかけとなる、
“未来をひらくインパクト”を生み出し続けています。

企業が時代を越えた進化を遂げるように。経済や社会が
活性化するように。人々がなりたい自分に近づけるように。
すべては、世の中が持続可能なあり方へと進んでいくために。

それが、私たちのパーパスです。



統合報告書2024について

対象範囲

オリックス株式会社および国内外のグループ会社

対象期間

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）

※一部に、対象期間以前・以後の活動や情報も含まれています。

参考にしたガイドライン

- IFRS 財団(旧 VRF)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



お問い合わせ先

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL：03-3435-3121

URL：https://www.orix.co.jp/grp/contact/inquiry-jp.html

情報体系図

主な情報開示の体系

オリックスは、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、持続的な成長を多面的にご理解いただくために、複数の媒体で情報を開示しています。

主な内容	年次報告書	最新の情報
非財務		 グループサイト「 サステナビリティ 」
財務	 有価証券報告書／ Form 20-F	 グループサイト「 投資家情報 」

編集方針

オリックスでは、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社の持続的な成長を多面的にご理解いただくことを目的に統合報告書を発行しています。統合報告書を通じてステークホルダーの皆さまとの対話を深めるため、情報開示を継続して拡充していきます。

本統合報告書を通じて、オリックスの「As Is」と「To Be」をより深くご理解いただけましたら幸いです。

統合報告書2024のポイント

オリックスは2024年4月に創立60周年を迎えました。『CEOメッセージ』では、60周年を通過点として、絶え間ない組織改革を行うこと、強い危機感を持つこと、コーポレート機能の高度化を図ることを述べています。また、次世代のマネジメントに求める姿として、独自のリーダーシップを磨くことと専門性とインターカンパニー制を進めることが必要不可欠と語っています。

さらに、『CEOに聞く』では、コアビジネスの育成、キャピタルリサイクリングなど4つの基本戦略について説明すると同時に「金融・事業・投資」の3分類でも戦略を語っています。また、グローバルビジネスの拡大のためにはオリックスの企業風土や強みをグローバルに共有することが重要である、とCEOは述べており、2023年11月に制定した「ORIX Group Purpose & Culture」の浸透が有効だと考えています。

オリックスの人的資本経営が目指す姿は「バリューアップモデルを通じた持続的な事業成長の実現」です。バリューアップモデルとは、採算性やリスクを正しく評価し、価値を向上させ、Exitにより得た資本・人材・ノウハウを次の成長領域に再投資するビジネスモデルです。『人的資本経営』では、これを支える行動様式、組織的な変革力、職場づくりについても解説しています。

Contents

オリックスについて	1
ORIX Group Purpose & Culture	1
CEOメッセージ	3
数字で見るオリックス	5
あゆみと受け継がれる価値観	6
社会の中のオリックス	7
社会課題とSDGsへの対応	8
ESG 関連の重要課題と重要目標	9
価値創造ストーリー	10
ORIX Group Purpose & Culture の導入	11
価値創造モデル	16
バリューアップモデル	17
価値創造事例	19
価値創造に向けた成長戦略	23
CEOに聞く	24
中期的な方向性	28
財務戦略と資本政策	30
事業成長を加速させる人的資本経営	32
サステナビリティ推進状況・推進体制	40
ESG 関連の重要課題と重要目標への取り組み状況	41
気候変動への対応	44
サプライチェーンマネジメントへの取り組み／生物多様性への取り組み	48
人権への取り組み／サステナブルな投融資	49
リスクマネジメント	50
デジタル化の推進	53
コーポレート・ガバナンス	54
オリックスのコーポレート・ガバナンス	55
マネジメントチーム	57
社外取締役対談	59
取締役会実効性評価	61
取締役会・三委員会の活動状況	62
報酬制度	63
執行体制	65
マネジメントチーム 執行役・事業ユニット責任者	66
事業別戦略	69
データ	85



数字で見るオリックス

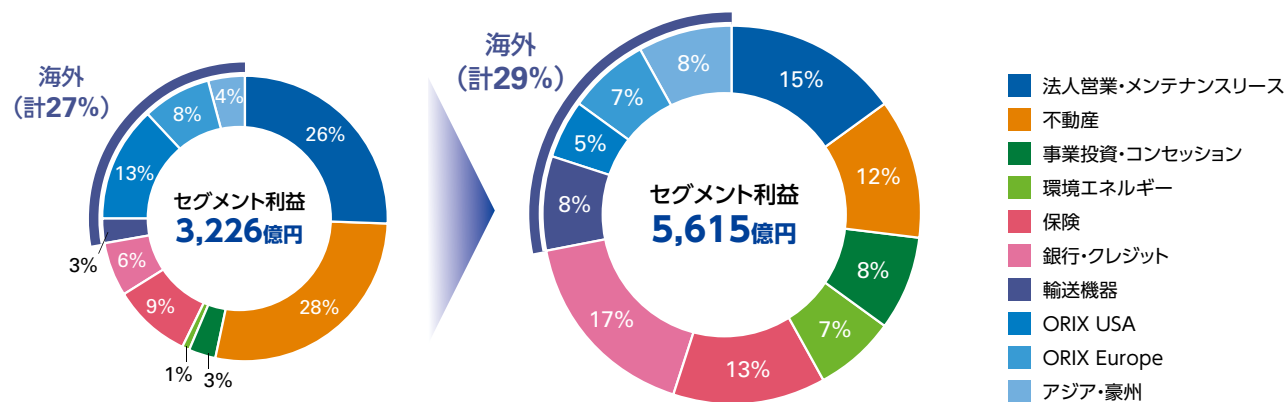
オリックスは1964年にリース会社として設立以降、新たな事業分野に進出し、今では世界で類を見ないユニークな会社になっています。環境の変化に対応しながら多角的な事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長を実現しています。

	2014年3月期	2024年3月期
当期純利益*	1,874億円	3,461億円
ROE	10.5%	9.2%
配当金	23.0円	98.6円
社員数	25,977名	33,807名

	2024年3月末
黒字継続	59年
グローバルネットワーク	約30カ国・地域
健全性	信用格付A格相当

当期純利益
3,461億円

セグメント別利益構成



当期純利益の推移

1964

1975

1980

1985

1990

1995

2000

2005

2010

2015

2020

2024 (3月期)

*当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を指します。

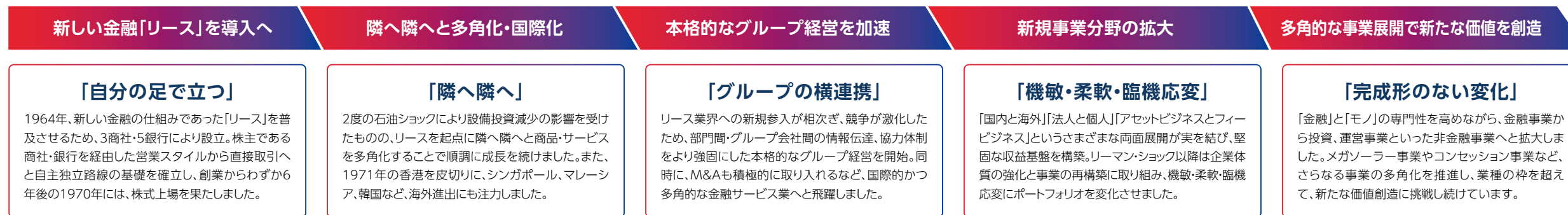
あゆみと受け継がれる価値観

1964年に設立したオリックスは、時代とともに、変化する社会課題やニーズに対応し、隣へ隣へと事業領域を広げ、世界各国で多様なビジネスを展開してきました。この多角的な事業ポートフォリオの展開と、環境変化に応じた絶え間ない事業の見直しが収益の源泉であると同時に、新しい分野へのチャレンジへとつながっています。

●時代の変化



●時代の変化とともに、持続的成長を実現してきた歴史と受け継がれる価値観



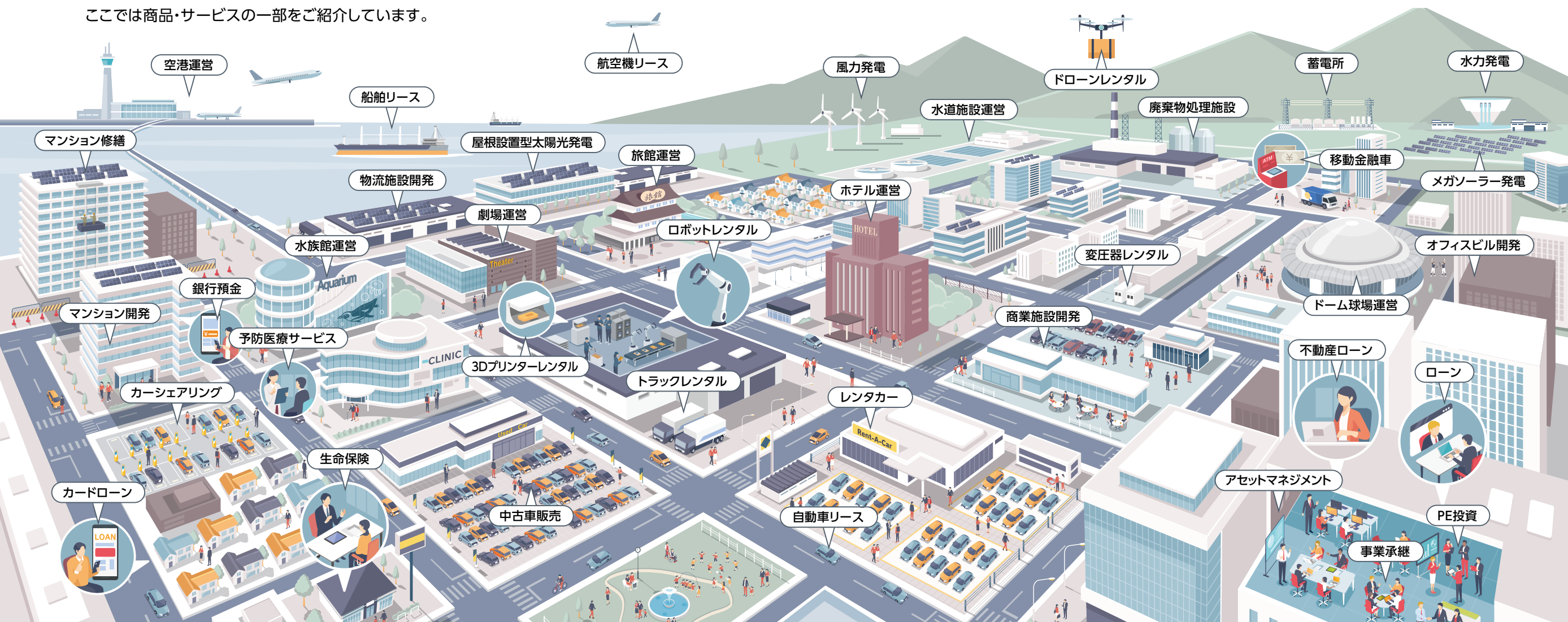


社会の中のオリックス

オリックスでは、事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、10セグメントの多岐にわたる事業において多種多様な商品・サービスを提供しています。

ここでは商品・サービスの一部をご紹介します。

※本ページのイラストは、各セグメントの商品・サービスを紹介するために作成した架空の場所を表現しています。
▶各セグメントの事業について詳しくはP.71～84をご参照ください。



セグメントごとの商品・サービス事例

●法人営業・メンテナンスリース：ローン、事業承継、予防医療サービス、自動車リース、レンタカー、トラックレンタル、カーシェアリング、中古車販売、移動金融車、ドローンレンタル、3Dプリンターレンタル、変圧器レンタル

●不動産：オフィスビル開発、物流施設開発、商業施設開発、水族館運営、旅館運営、ホテル運営、劇場運営、マンション開発、マンション修繕、アセットマネジメント

●事業投資・コンセッション：PE投資、空港運営、水道施設運営

●環境エネルギー：メガソーラー発電、屋根設置型太陽光発電、風力発電、水力発電、蓄電所、廃棄物処理施設

●保険：生命保険

●銀行・クレジット：銀行預金、ローン、不動産ローン、カードローン

●輸送機器：航空機リース、船舶リース

●ORIX USA：ローン、不動産ローン、アセットマネジメント、PE投資

●ORIX Europe：アセットマネジメント

●アジア・豪州：自動車リース、ローン、PE投資

社会課題とSDGsへの対応

オリックスは、企業や人々に活力を与え、サステナブルな社会の実現を目指します。

環境問題の深刻化や産業構造の変化など、複雑な要因が絡み合い、不確実性が増しています。先行きが不透明で、将来の予測が困難な環境です。

こうした不確実性の高い時代において、オリックスは多様な事業ポートフォリオを通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいます。

解決に貢献できる社会課題

環境面の課題



気候変動／GHG排出削減

省エネルギー・省資源

循環型経済の推進

廃棄物の適正処理・削減

気候変動／再エネ発電の普及・推進

生物多様性・環境保全

社会面の課題



高齢化社会

災害対応

安全な労働環境

健康増進・健康寿命延伸

ESGを考慮した投資・融資

労働生産性向上

公共インフラ老朽化

中小企業の活性化

安心安全なモビリティ

安定した電力供給

地域の活性化

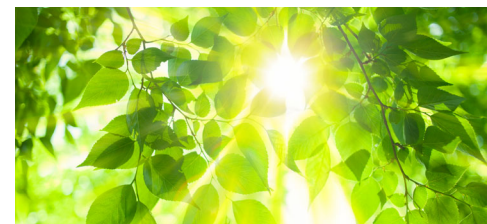
イノベーション・技術革新促進

労働力減少

重要課題・重要目標

オリックスは、ESG関連の重要課題・重要目標を特定しています。

▶ P.9 ESG関連の重要課題と重要目標



実現したい社会

多様な事業活動による社会課題の解決を通じて、いきいきとした社会、サステナブルな社会の実現を目指します。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**





ESG関連の重要課題と重要目標

(2021年11月設定)

オリックスの持続的な成長を可能とするESG関連の重要課題は、以下のとおりです。
また、重要課題を具体的なアクションに結び付けるために、重要目標を設定しています。

ESG関連の重要課題

1 気候変動リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 GHG排出削減目標を設定する。
- 2 事業者および投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
- 3 気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
- 4 循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
- 5 環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
- 6 環境への影響を緩和するための商品・サービスの提供により、すべての関係者と共同で環境改善を促進する。

2 人権問題を含む社会的リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
- 2 国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・DE&I(多様性、公平性、包括性)・差別排除などの基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。
- 3 社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、DE&I(多様性、公平性、包括性)を促進し、社員の働きがい高める。

3 透明性、遵法性、誠実性を基本とするガバナンス強化のための重点分野・課題

- 1 取締役会は独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導ができるための体制を維持する。
- 2 グループCEOは、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含め、すべての業務執行の責任を担う。
- 3 顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
- 4 すべての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
- 5 適切な納税を含む、すべての法律・規制などコンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

ESG関連の重要目標

- 1 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 3 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 4 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 5 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 6 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 7 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

*海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。